

事業の総括と次年度への展望

東日本大震災から早いもので3年が経過しようとしておりますが、震災以降、教育のあらゆる領域で防災教育の重要性が再認識され、基本的な考え方や仕組み、具体的な方法等が見直されつつあります。こうした中、防災教育における研修・情報・地域連携の充実を図ることにより、自分の命は自分で守ることができる幼児児童生徒の育成を目的に展開してきた「防災教育推進事業」は2年目を終え、大きな成果をあげて概ね終了することができました。

本県における防災教育は「平成25年度 学校教育の指針」に「防災教育の重点事項」として示されているとおり、(1) 防災教育の充実 (2) 安全管理の強化 (3) 組織活動の充実を大きな柱として、各学校で作成した学校安全計画のもと、教育活動全体を通じて系統的・計画的に取り組むこととしております。

(1) の防災教育の充実については、主体的に行動する態度や共助・公助の視点を踏まえた防災教育が各学校等で導入されるよう、指導に関する教師用参考資料「学校における防災教育の手びき」を作成し、県内全ての学校等に配布できたことは成果であったと捉えております。特に、第4章の「学校における防災教育の展開例」では、校種別に様々な災害や時間帯を想定した避難訓練例や、事前・事後指導の展開例等を掲載しており、各学校等においては、より実効性のある訓練等が実施されるよう本手びきを参考にさせていただきたいと考えております。保健体育課が実施している学校安全調査結果を見ると今年度は「防災避難訓練の回数及び発達の段階に応じた体験的な指導を取り入れる学校」が増加しており、避難訓練回数では、前年度平均2.4回→今年度2.6回に増加しております。また「体験的な指導を取り入れた学校」は前年度平均62.2%→今年度72.6%にそれぞれ増加しております。

(2) の安全管理の強化では、防災教育年間指導計画、学校安全計画、危機管理マニュアルは全ての学校で作成・策定されております。しかし、学校安全計画の実施に当たっては、取組方法が適切であったか等について定期的に見直すことが重要であり、特に、外部有識者等からの適切な助言を受け、チェックできる体制を整えるという点では課題が残ったと捉えております。同じく学校安全調査によると「学校安全計画等の外部有識者によるチェック・助言体制整備状況」は全校種平均16.9%（H23実績調査）となっており、教職員以外の視点を取り入れた見直し体制の整備という点で課題が残りました。

(3) の組織活動の充実では、地域や関係機関との連携を図りながら防災教育を進めた学校数は増加していますが、学校と家庭、地域との連携に当たってのつなぎ手の確保に苦慮している学校も少なくないということを学校訪問等を通じて感じました。このことから、地域連携をキーワードに実施したモデル地域事業や防災キャンプ推進事業の成果等について、学校訪問や防災教育指導者研修会などを通じ普及に努めるとともに、地域連携の在り方に関する具体的な方向性を示していく必要があると捉えております。学校安全調査では「地域を巻き込んだり、地域に開かれた防災教育を実施したりする学校」が、前年度23.4%→今年度37.1%と増加傾向にありますが、まだまだその割合は低く、今後、家庭や地域の関係機関を交えた会議等（学校防災委員会等）を開催する学校の割合を高める必要があると考えております。

各学校におかれましては、本事例集に掲載させていただいた各学校での取組を参考にさせていただくとともに、これまでの成果と課題を踏まえ、防災教育の一層の充実を目指し、取組を推進していただきたいと考えております。

※学校安全調査は、平成25年度実施見込を含む。

秋田県教育庁保健体育課
防災教育・安全班